
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 883 号 平成 20 年 4 月 14 日発行

も く じ

トピックス	1
理事会を開催	
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
全国市長会からのお知らせ	4
全国都市数	5
ご案内	6

トピックス

理事会を開催

「道路特定財源関連法案の早期成立を求める緊急決議」及び「平成 20 年度地方税、地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急決議」を決定

正副会長により実行運動を展開

4 月 9 日、全国都市会館において理事会を開催。

今通常国会において道路特定財源関連法案及び地方交付税法改正案などを含む歳入関連法案が参議院で審議されず、暫定税率が失効するなど、都市財政に巨額な歳入欠陥とそれに伴う行政サービスの低下が危惧されることから、正副会長会議から提案された「道路特定財源関連法案の早期成立を求める緊急決議」及び「平成 20 年度地方税、地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急決議」を決定。

理事会終了後、正副会長は、国民新党の亀井久興・幹事長、社会民主党の重野安正・幹事長、民主党の藤井裕久・最高顧問に面談の上、緊急決議の実現について要請するとともに、河野洋平・衆議院議長及び江田五月・参議院議長等に緊急決議を提出した。

また、理事会では、石渡・鎌倉市長を新たな副会長に選任するとともに、財団法人 東京市政調査会の西尾勝・理事長から「地方分権改革推進委員会及び第 29 次地方制度調査会の動向等について」と題する講演が行われた。（緊急決議については、本会のホームページをご参照ください。

【緊急決議】 <http://www.mayors.or.jp/opinion/ketugi/h200409/doro.htm>

<http://www.mayors.or.jp/opinion/ketugi/h200409/koufuzei.htm>

〔企画調整室〕

全国市長会 先週の動き 4月7日 - 4月11日

4月8日（火）

「**地域経済活性化全国協議会役員会・第31回総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の佐々木・青森市長あいさつの後、総務省自治行政局自治政策課の米澤課長補佐から、挨拶及び総務省の地域活性化施策の説明を受けた。

次いで、議事に入り会務報告、平成19年度収支計算を承認し、平成20年度運営方針、収支予定計算、「地域経済の活性化に関する要望」を協議決定した。次に、役員の補充等について協議を行い、新たな副会長として伊東・釧路市長、栗原・秩父市長、伊志嶺・宮古島市長を、理事として横田・稚内市長、星野・沼田市長、古賀・大牟田市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、必要に応じ適宜対応して行くこと、さらに平成20年度内に協議会の活動の在り方について議論し、一定の方向性を定めることとした。この後、コミュニティビジネス総合研究所所長の細内信孝氏から「地域経済の活性化に向けたコミュニティビジネスの役割、効果」と題した講演があった。

[経済部]

4月8日（火）

「**第3回都市と農山村の調和ある発展に関する研究会**」を開催。

座長代理の須田・新座市長あいさつの後、（財）都市農山漁村交流活性化機構の齋藤専務理事から「グリーンツーリズムによる都市と農山漁村の交流の取組み（課題と方策）について」と題した講演があり、出席市長と意見交換を行った。

次いで、宇佐市の大園副市長から「宇佐市のツーリズムの取組みについて」事例発表の後、意見交換を行った。

今後の運営については、委員からアンケート調査結果等を踏まえながら、10月を目途に次回研究会を開催することとした。

[経済部]

4月9日（水）

「**全国雪寒都市対策協議会役員会・第41回総会**」を開催。

総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

会長の佐々木・青森市長のあいさつの後、来賓の国土交通省都市・地域整備局の大矢・地方整備課長、道路局の渡辺・道路防災対策室長からそれぞれあいさつがあった。

次いで議事に入り、会務報告、平成19年度収支計算を承認し、平成20年度事業方

針並びに収支予定計算、「雪寒地帯対策の充実強化に関する要望」を協議決定した。さらに、役員の変更を行い、現役員は全員再任するとともに、新たな理事として山尾・新庄市長を選任した。

[経済部]

4月9日(水)

「**第3回地方の活性化に関する検討会**」を開催。

座長の津村・宮崎市長挨拶の後、「地方の活性化のために何をすべきか - 地域産業・雇用をめぐる諸課題について - 」をテーマに検討会を進め、経済産業省経済産業政策局の山本立地環境整備課長から「企業立地をめぐる状況について」、また、中央大学大学院公共政策研究科の細野教授から「人口は職を求めて移動」と題した講演があり、出席市長と意見交換を行った。

次に、今後の運営について協議し、事前に実施したアンケート調査結果等を踏まえながら、本年10月頃に次回の検討会を開催することとした。

[経済部]

4月9日(水)

「**第6回地方分権改革検討会議**」(座長：石垣・新見市長)を開催。

まず、本年2月に本会、全国知事会、全国町村会の三団体が地方分権改革推進委員会の丹羽委員長に提出した「国の行政機関の支分部局について」の提案について、地方六団体の地方分権改革推進本部事務局から説明を聴取した後、本年1月に実施した「『義務付け・枠付け』及び『関与』の廃止に関する追加調査」の結果について報告し、一部内容を検討のうえ、これを同委員長に提出することを了承した。

また、「条例による事務処理特例制度に基づく権限移譲」についてフリートーキングを行った。

[行政部]

国の会議等の動き 4月7日 - 4月18日

4月8日(火)

「**第41回地方分権改革推進委員会**」が開催され、国土交通省から地方整備局についてヒアリングの後、質疑応答と意見交換を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席している(内閣府地方分権改革推進委員会のホームページをご参照ください。<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>)

[行政部]

4月9日(水)

「**社会保障審議会少子化対策特別部会(第6回)**」において、新たな次世代育成支援のための具体的な制度設計について審議を行った。本会から委員として清原・三鷹市長が出席し、次世代育成支援に関する給付・サービスの適正な費用負担の考え方や各制度における国庫負担の均衡について整理する必要がある、官民が連携した多様な主体の参画・協働による子育て支援の事例について、積極的な情報収集と分かりやすい情報提供をする必要がある、などの発言を行った。

[社会文教部]

4月17日(木) 14:00

「第42回地方分権改革推進委員会」を開催予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
4月13日	新潟県佐渡市	高野 宏一郎		再選
4月13日	長野県東御市	花岡 利夫	はなおかとしお	新任(4月25日就任)
4月13日	埼玉県坂戸市	伊利 仁		三選
4月13日	茨城県常陸大宮市	三次 真一郎	みつぎしんいちろう	新任(4月23日就任)
4月13日	岐阜県下呂市	野村 誠	のむらまこと	新任(4月18日就任)
4月13日	大阪府大東市	岡本 日出士		三選
4月13日	兵庫県高砂市	登 幸人	のぼりゆきひと	新任(4月13日就任)
4月13日	長崎県壱岐市	白川 博一	しらかわひろかず	新任(4月18日就任)
4月20日	富山県魚津市	澤崎 義敬		再選(4月13日無投票)
4月20日	岡山県笠岡市	高木 直矢		三選(4月13日無投票)
4月20日	愛媛県四国中央市	井原 巧		再選(4月13日無投票)

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月10日	岐阜県郡上市	裕 孝司

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

平成20年度「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の推進について

本会では、平成17年に取りまとめた提言「都市と環境」に基づき、平成18年6月、ごみの不法投棄を根絶することを目標とした「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」を全国の都市で一斉に実施することを提唱いたしました。

本年度においては、5月30日(ごみゼロの日)から6月5日(環境の日)を「全国不法投棄監視ウィーク」とし、国、地方自治体、企業等の連携のもと、同施策を全国

一斉に展開することといたしておりますので、各都市の積極的なご参加とご協力をお願い申し上げます。（詳細は、本会のメンバーズページをご参照ください。）

<http://www.mayors.or.jp/member/choukou/tokubetu/toshiseisaku/kanshiweek/documents/h20jisshiyokou.pdf>

また、先の提言の趣旨を踏まえ、本年7月に開催される北海道洞爺湖サミットに先駆け、6月3日（第78回全国市長会議の前日）に環境フォーラムの開催を予定しておりますので、市長各位のご参加をお願い申し上げます。

環境フォーラムの開催

日 時 平成20年6月3日(火)午後3時30分～5時30分

会 場 全国都市会館2階 大ホール

千代田区平河町2-4-2

テーマ 「わが^{まち}都市のエコ - 地域からの実践 - 」

なお、政府においては、内閣官房を中心に、「環境モデル都市」の推進を図ることとしており、この度、環境モデル都市の募集についての情報提供がありましたので、お知らせいたします。（詳細は、本会のメンバーズページをご参照ください。）

<http://www.mayors.or.jp/member/choukou/tokubetu/toshiseisaku/kanshiweek/index.htm>

〔調査広報部〕

全国都市数 平成20年4月14日現在

= 806 都市 =

政 令 指 定 都 市	17
中 核 市	39
特 例 市	43
一 般 市	684
特 別 区	23

[調査広報部]

ご案内

平成 20 年度全国都市税財政主管者研修会の開催について

本会では、来る 5 月 9 日（金）日本都市センター会館において以下の日程により全国都市税財政主管者研修会を開催いたします。

各市担当者のご参加をお願い申し上げます。

（詳細は、本会のメンバーズページをご参照ください。）

<http://www.mayors.or.jp/member/zaisei/kensyukai/h20zaisei.htm>

平成 20 年度全国都市税財政主管者研修会日程（予定）

時 間	演 題	講 師 等
13:00～13:05	開会あいさつ	全国市長会事務総長 芳 山 達 郎
13:05～14:05	地方財政の運営と課題(仮題)	総務省大臣官房審議官(財政制度・財務担当) 御 園 慎一郎 氏
14:05～15:05	地方税制の展望と課題(仮題)	総務省大臣官房審議官(税務担当) 高 橋 正 樹 氏
15:05～15:15	休 憩	
15:15～16:15	地方財政の見通しと自治体財政健全化法の影響	関西学院大学大学院経済学研究科教授 小 西 砂千夫 氏

（注）講師等については、都合により変更することがあります。

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会ホームページでもご覧いただけます。